

ステークホルダーエンゲージメント

価値創造へ向けて

当社グループは、セメントならびにコンクリートに関連する事業を主要なものとしています。

事業活動においては、従業員、グループ会社、株主・投

資家、ユーザー・お取引先、地域社会といったステークホルダーとのコミュニケーションを密に取り、法律の遵守を必須としてさらに要望に応えられるよう努めています。

方針と運用体制

持続可能な企業であり続けるためには、多様なステークホルダーからの期待や要請に応じて社会的責任を果たし、良好な関係を築き続けることが必要不可欠であるとの考えに基づき、適時適切な情報開示やステークホルダーとのコミュニケーションを促進しています。

今後も、ステークホルダーから寄せられるご意見やご要望をより一層経営に活かすよう努めるとともに、企業にとって最大の資本である従業員が生き生きと働くことができるよう、人的資本経営をさらに推進していきます。

ステークホルダー	ステークホルダーの関心事項		2023年度実績	今後の課題
 <p>従業員 P.110~111</p>	<ul style="list-style-type: none"> 安全で健康な職場づくり ダイバーシティ&インクルージョン 人材育成 人権の尊重 グループガバナンス DX推進 		<ul style="list-style-type: none"> 全社安全保安衛生委員会によるKPIを設定した安全推進活動 女性活躍推進法に基づく「一般事業主行動計画」に基づいた取り組みの推進 障がい者雇用の促進:法定雇用率を上回る実績(17年連続) 国連グローバル・コンパクトへの継続的支持 ワーク・ライフ・マネジメントの促進 健康経営の推進:定期健康診断(1回/人)、ストレスチェック(1回/人)、メンタルヘルス相談窓口(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 安全に関するKPIの達成 CSR目標2025(ダイバーシティ)達成に向けた取り組みの継続 各事業所におけるバリアフリー化の促進 サプライチェーン全体における人権リスクの特定
 <p>グループ会社 P.112~113</p>	<ul style="list-style-type: none"> 情報共有 ワンストップサービス化等によるグループ経営の推進 シナジー発揮 		<ul style="list-style-type: none"> 第25回太平洋セメントグループ資源技術発表会 第23回太平洋セメントグループ技術発表会 グループ会社を含む知的財産研修 グループ会社を含む国際契約研修 	<ul style="list-style-type: none"> グループとしての企業価値向上 グループ会社相互の尊重・尊敬の風土醸成 グループ会社間の対話・交流の促進 太平洋セメント「グループ経営理念」の浸透 グループ会社を含む技術発表会・定期報告会・研修等の取り組みの継続 双方の強みを活かしたビジネス拡大の実現 企業体質強化のため、それぞれの事業が複合的に機能し合う「太平洋山脈」の構築
 <p>株主・投資家 P.114</p>	<ul style="list-style-type: none"> 業績動向 中長期的な経営戦略 カーボンニュートラルの実現 株主還元方針 資本コストの考え方 		<ul style="list-style-type: none"> IR活動実績 ・決算説明会(Web同時配信) 2回 ・IR個別面談 213回 ・IRカンファレンス 2回 ・施設見学会 2回 	<ul style="list-style-type: none"> 対話を通じた当社理解の促進と、資本コスト低減に向けた取り組み ・対話の場の拡大 ・対話のための情報拡充
 <p>ユーザー・お取引先 P.115</p>	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルの実現 企業倫理・コンプライアンス リスク管理(危機管理) 循環経済実現への貢献 環境配慮型製品の普及 持続可能なサプライチェーン 		<ul style="list-style-type: none"> セメント製造工程におけるCO₂排出削減の取り組み コンプライアンス基本方針・反贈賄基本方針に基づいた事業活動 産業界、地域社会との資源循環 廃掃法に基づく国内直轄6工場の維持管理情報の開示:毎月 全社環境マネジメントシステム(工場、本社、支店、中央研究所を含む)によるISO14001の取得 ISO9001の取得:国内100%、海外ではISOを主流とする国のセメント製造事業所では100% 各種ユーザー会 ・全国太平洋セメント生コン会:国内10地区において個別活動を展開 ・太平洋セメント舗装ブロック工業会 ・スプリットン工業会 	<ul style="list-style-type: none"> 「カーボンニュートラル戦略2050」に基づく取り組みの推進 グループ全体でのコンプライアンス遵守および反贈賄の徹底 グループ環境目標(CO₂排出および主要大気汚染物質排出の削減)の達成 太平洋ブランドへの信頼と顧客満足度の向上 ユーザーのニーズに応える支援活動の継続
 <p>地域社会 P.116~117</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会とのエンゲージメント 生物多様性 環境負荷の低減 国土強靱化への貢献 水源保全 		<ul style="list-style-type: none"> 地域社会とのエンゲージメント実績 4,895件 ・地球環境保全活動 1,192件 ・地域文化・交流の活性化 3,350件 ・地域の発展 164件 ・教育・人材育成 161件 ・災害支援 12件 ・その他 16件 	<ul style="list-style-type: none"> 地域のニーズをふまえての活動の模索

ステークホルダーエンゲージメント — 従業員 —



2023年度に従業員エンゲージメント向上の一環として、「社長と語る会」を開催しました。今回は中堅従業員30名が参加し、サステナビリティに関する6つのテーマについて、不死原社長（現会長）と対話しました。（ステークホルダー・コミュニケーション委員会）

出席者

役員	不死原社長（現会長） 大橋専務（現顧問）	
従業員	本社	11名
	中央研究所	1名
	工場	4名
	工場（直接職場）	6名
	支店	6名
	海外出向	2名
	合計	30名

※ 役職・所属は開催時のものを記載しています

テーマ

- ① 多様な働き方
- ② 人材育成
- ③ エンゲージメント
- ④ 健康経営と安心な職場づくり
- ⑤ 将来のコアビジネスとグローバル展開
- ⑥ 当社グループの将来像

Q 核家族で共働き、共育が主流となった今、グローバルに事業展開している当社において、転勤制度について今後どのような対応が必要になってくるでしょうか。

A 自分自身が若いころは平均で3年おきに転勤を繰り返して、家族に負担をかけてきたことも事実です。今はGコース・Lコース間の変更の制度もあり、これを利用している従業員も増えてきています。今後はLコース従業員がもっと活躍できるような仕組みをつくる必要があります。例えばLコースの従業員が工場長や支店長になるような制度にしていけないと本当の意味での活用になりません。

一方で転勤をすることで新しい人に出会ったり、新しいものを見たりということができ、ものすごく刺激になることも事実で、事情が許せば転勤も良いものです。

Q 直接職場の従業員に期待されていることについてお聞かせください。

A 私は若いころ大船渡工場に勤務し、直接職場の人と一緒に野球をするなど交流がありました。直接

職場の従業員に期待することは、工場全体を見ることができるとなればほしいということです。また、ゆくゆくは工場長にもなってほしいし、そういう制度にしていきたいと考えています。そのためには現場のみならず、スタッフ部門の勉強も3年くらいするといったことも必要です。また、担当する設備や工程だけでなく、工場全体が分かるようにもなってほしいと思います。そのためには、ほかの工場や海外の工場を経験して視野を広げてもらうことも考えています。さらに、総合工場としてセメント事業のみならず環境事業や資源事業のことも意識して仕事をさせていただきたい。工場のことを一番よく知っているのは直接職場の方なので、全体を把握すれば強い人材になれるはずで。

Q 私が経験した管理部門の業務の中では、コアビジネスの育成やグローバル展開に携わる機会は多くありませんでした。今後は積極的に関わっていききたいのですが、どういった視点や考え方、知識が必要でしょうか。

A 私は若いときに4年半経理を担当し、その後事業部門を渡り歩いてきました。各部門で必要な知識は半年もあれば覚えられるので、そこに経理・財務の知識があればどんな事業にも入っていけるといいます。会社というのは個々の知識を買い合わせるのではなく、いろいろな経験を買うのです。例えば出産をして育児をしたという経験。その経験がその後いろいろなことを考えるのに生きていきます。後はどれだけ人とコミュニケーションが取れるかといった力。ユーザーとの交渉をまとめあげるには、やはりコミュニケーション力が必要です。いろいろな経験がそういった能力を高めてくれるでしょうから、心配しないでやってください。

Q 2030年までの革新技術の確立を目指し、スピード感をもった研究開発に邁進しています。カーボンニュートラルをはじめとした研究開発に対して期待されていることについてお聞かせください。

A カーボンニュートラルに関して太平洋セメントは同業他社よりも2周先を行っていると思っています



す。化学吸収法でCO₂を回収する設備や、仮焼炉で効率よくCO₂を回収するC2SPキルンの試験設備を設置して実証試験を進めています。C2SPキルンによるCO₂回収は順調に進むと思いますが、セメント工場から回収するCO₂の量は非常に多く、2割くらいはメタネーションで燃料化できても、残りのCO₂をどうするかという問題があります。最終的にはCCSといって、地中にCO₂を貯留することも必要になってきます。すでに当社はそのCCSプロジェクトにも参画していて、2050年までにカーボンニュートラルを実現するようしっかり進めていきます。まずはダイ・シイ社川崎工場をそのモデル工場として検討しています。

C2SPキルンは国際特許も出願していて、その技術の世界に供与することも視野に入れています。当社グループのもつキルンは20基ですが、世界には約4,000基のキルンがあり、日本発の技術として大きな期待がもてます。また、日本や世界にはいろいろなCO₂利用の研究があって、CO₂が資源として売られるかもしれないので回収技術の開発を確実に進めていきます。今のところスケジュール通りのペースで来ており、今後が楽しみです。

参加従業員の感想（抜粋）

▶ 当社の人事制度や事業展開など、今後の可能性について深く考える良い機会でした。当社が社会的な価値を保持しながら会社として存続していくためには、経営層と従業員が同じ方向を向いて進んでいくことが重要だと感じました。

▶ 当社の将来などについて同世代の従業員と事前に議論ができ、さらに語る会で社長と直接対話できたことでモチベーションアップの機会になったと感じています。

▶ 社長ご自身の経験や会社の方向性を聞いたことが有意義でした。このような機会が増えれば経営層の考えが社内に浸透し、会社として一体感が強固となるのではないかと感じました。



ステークホルダーエンゲージメント — グループ会社 —

当社グループは、知識の共有、対話や交流の促進などを目的に、グループ内で定期的に様々な技術発表会や研修会を開催しています。従業員一人ひとりが社内外で

通用する人材となるよう連携して取り組むことでグループの総合力を高め、企業価値向上の最大化を目指しています。

2023年度 第25回太平洋セメントグループ資源技術発表会を開催

当社鉱業部とグループ会社（石灰石・採石事業所）は、鉱山採石部門のリーディングカンパニーとして、計画的かつ戦略的に技術研究、新技術開発を促進することを基本方針としています。この基本方針のもとに、毎年、鉱山採石部門の新技術に関する取り組みを発表する「太平洋セメントグループ資源技術発表会」を開催しています。第25回発表会では、各事業所の若手技術者12名が、各事業所の抱える保安・環境・生産に関する課題の解決への取り組みを発表しました。優秀な取り組みとして、金賞には香春鉱業社が、銀賞には関西マテック社が、銅賞には秩父太平洋セメント社が選ばれました。

金賞の香春鉱業社は「寒水プラント色彩選別機導入による手選別作業の自動化」と題し報告しました。寒水石（白色の大理石）の生産工程は、従来、手選別により異色物を除去していましたが、作業員の高齢化や後継者不足が問題となっていました。今回、作業工程に色彩選別機（色を判別することで異色物を自動除去する設備）を導入

し、手選別と同程度の精度を維持しつつ、選別作業の自動化に成功した取り組みが評価されました。

また、当発表会のほかにも、グループ会社と共同で、全鉱山QCC（品質管理サークル）・現場改善活動や技術者の技術的取り組みに関する定期報告会を開催しています。今後もサステナブルな技術者集団を形成すべく、一丸となって技術力の向上に努めていきます。



平田常務と取り組みを評価された受賞者（2023年度）

知的財産マインドの啓発

当社グループ従業員の知的財産リテラシーの向上を目的とした階層別研修を実施しています。新入従業員向けの研修、知的財産の基礎を学ぶベーシック研修、経験の浅い技術者を対象とした特許明細書研修などの社内研修をはじめ、外部機関による研修も取り入れ、従業員の経験年数や専門性に応じて継続的に知識を習得できるよう、知的財産に関する研修体系を整備しています。各種の社内研修では、自社の権利保護と同じレベルの意識で他社の権利を尊重することの重要性について教育しています。また、主要なグループ会社とは、各社の知財担当者が集う、グループ知的財産推進会議を定期的に開催し、知的財産リスクの最小化や知的財産の活用などについて意見交換を行っています。

今後も、グループ全体のニーズに応じた活動を通じて、当社グループの知的財産マインドの向上に努めていきます。

● 知的財産研修参加実績（2023年度）

（単位：名）

研修内容	当社	グループ会社	合計
ベーシック研修	29	54	83
特許明細書研修	12	35	47
外部研修	35	16	51
合計	76	105	181



2023年度 ベーシック研修

第23回太平洋セメントグループ技術発表会を開催

中央研究所において2024年度の「太平洋セメントグループ技術発表会」を開催しました。この技術発表会は、中央研究所とグループ会社との技術連携を推進することによって、新たなビジネスチャンスの創出につなげることを目的として、コロナ禍の2020年、2021年を除き毎年開催しており、今回が23回目となります。2024年度は、本社から不死原会長、田浦社長、役員席を含め87名、グループ会社28社から117名、総勢205名が参加しました。

本技術発表会は、口頭発表、ポスター発表、技術開発デモの3つのパートで構成されています。口頭発表では「グループ連携による技術開発とカーボンニュートラル関連技術の早期事業化への取り組み」をテーマとし、当社とグループ会社10社から12件の報告がありました。当社とグループ会社との連携による技術開発としてはAIを活用したコンクリートのスランプ予測システムの開発、カーボンニュートラル関連としては米国市場における混合セメント普及拡大に向けた取り組みなどが報告され、関連な議論が交わされました。ポスター発表では、当社およびグループ各社の最新技術や商品が展示され、多くの参加者との活発な意見交換が行われました。また、技術開発デモでは、最近の研究開発事例として、当社よりカーボンニュートラルの実現に向けた独自技術であるカーボフィクスセメントとカーボキャッチについて、また、太平洋コンサルタント社より外壁タイルの剥離をロボットで診断するウォールサーベイシステムについて、それぞれデモンスト

レーションが行われ、活況を呈していました。最後に、田浦社長から「イノベーション・利益貢献・合理性を追求した研究開発を期待する」との講話がありました。

中央研究所では、2050年のありたい姿として「環境変化を先取りしてイノベーションを提案し、当社グループ全体に貢献する研究開発部門となる」ことを掲げています。この達成に向けて、当社グループのシンクタンクとしての機能を強化し、グループ各社の総合力を結集した研究開発を推進することで、グループ総合研究所へと進化していきます。本技術発表会は重要な取り組みのひとつであり、今後も継続して開催していきます。



ポスター発表



口頭発表

太平洋セメントグループ国際契約研修を開催

当社グループ国際契約研修を開催し、当社およびグループ会社従業員40名以上が参加しました。本研修は事業のグローバル化が進む中、国際契約に携わる方を対象に、英文契約書をスムーズに読むコツをつかむことを目的として「典型的な英文契約書の構成」、「文法と言い回しの解説」、「国際契約特有の条項とそのリスク・マネジメント」、「講義の理解のために最低限必要な国際私法・国際民訴法・英米法知識」を解説しました。

講師は当社法務部長が務め、企業法務や海外事業に長く携わった経験に裏打ちされた知識に基づく、実用的な講義となりました。参加者からは「実際の契約書が教材になっており、分かりやすかった」、「英米法を基礎から学ぶことができた」と好評でした。後日、「実際の契約書作成に

おいて研修で学んだ言い回しが役立つ」とのうれしい声も寄せられました。

法務部では、当社およびグループ会社への法的サポートのみならず、各社の従業員の法律知識・スキル向上の一助となるよう、これからも法務教育に力を入れていきます。



研修の様子

ステークホルダーエンゲージメント — 株主・投資家 —

当社は、株主・投資家の皆様に当事業等への理解を深めていただくために、適時・適正な情報開示に努めています。また、年2回の決算説明会や個別面談の実施、証券会社主催のIRカンファレンスへの参加、施設見学会の

開催等を通じて、株主・投資家の皆様との積極的なコミュニケーションを図っています。いただいたご意見やご提言は、取締役会において経営層へ年間4回報告し、経営の改善に活かす取り組みにも注力しています。

株主・投資家との対話

区分	実績			内容
	2021年度	2022年度	2023年度	
機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会	2回	3回	2回	社長および経理担当役員、事業部門長等が出席する決算説明会 (Web同時配信) を年度決算、第2四半期の2回 ^{※2} 実施。
機関投資家・証券アナリストとの個別面談 (国内機関投資家) (海外機関投資家) (証券会社)	169回 ^{※1} (54回) (82回) (33回)	164回 ^{※1} (62回) (71回) (31回)	213回 (93回) (95回) (25回)	IR担当部署が中心になり個別に対話を実施。 (ESGテーマ特化：20回) ^{※2} (役員参加：20回) ^{※2}
証券会社主催カンファレンス	2回	1回	2回	IR担当役員およびIR担当部署が機関投資家向けカンファレンスに参加。
施設見学会	—	—	2回	機関投資家、証券アナリストが参加する当社工場見学会を実施。
ESG説明会	1回	—	—	

※1 算定結果を見直し過去に遡って修正しました
※2 2023年実績

施設見学会

当事業内容についてさらに理解を深めていただくために、機関投資家・アナリストの皆様向けに施設見学会を開催しています。2023年度は3年ぶりの開催となり、熊谷工場の見学にのべ13名が参加しました。

見学会では、セメント製造設備と、化学吸収法 (アミン法) によるCO₂分離・回収および回収CO₂の再資源化を行うカーボンニュートラル実証試験設備 (NEDO助成事業の炭素循環型セメント製造プロセス技術開発) を見学しました。見学後は、参加者からはカーボンニュートラル関連や廃棄物処理を中心に質問が多く寄せられ、双方向コ

ミュニケーションの場となりました。

今後は、CO₂回収型セメント製造プロセス (C2SPキルン) の実証試験設備見学会も開催する予定です。



26中計のIR戦略施策

当社は26中計において、IR戦略を新たに策定しました。株主・投資家の皆様とのさらなる対話を通じて、当社理解の促進、資本コストの低減を図ってまいります。

対話の場の拡大

- 経営層参加のIR面談開催
- IR-DAY開催 (ESG説明会、事業説明会、施設見学会等)
- 社外取締役面談開催

対話のための情報拡充

- 決算説明会資料の情報拡充
- 英文同時開示の推進

ステークホルダーエンゲージメント — ユーザー・お取引先 —

「顧客満足度の向上」を最重要課題と捉え、ユーザーのニーズに応える製品づくりを徹底しています。ユーザーから寄せられたご意見ならびにご要望の一つひとつに真摯に対応し、さらなる製品品質の改善と顧客満足度の向上に努めます。

当社製品だけでなく、グループ会社の製品についても品質保証体制の向上に取り組んでいます。各部門横断で活動を進め、重要課題の抽出や解決に組織的に取り組むことで太平洋ブランドへの信頼感と顧客満足度の向上に努めます。

各種ユーザー会・工業会活動

当社ではセメントユーザーにおける事業の活性化、技術競争力の構築などを支援するため、各種ユーザー会・工業会を設立・運営しています。このうち、最大規模のユーザー会である「全国太平洋セメント生コン会」は、北海道から九州まで10地区で構成され、様々な活動を行っています。技術的な取り組みとしては、技術懇談会・発表会の開催、地区事情にあわせた特定テーマ活動のほか、コンクリート技士・主任技士・診断士の資格取得支援に注力しています。

生コン会のほか、プレキャストコンクリート製品会社間の相互発展を目的として「太平洋セメント舗装ブロック工業会」、「スプリットン工業会」などを設立して積極的な技術支援を行っています。今後もユーザーの皆様にとって有意義な支援活動を推進していきます。

全国太平洋セメント生コン会の活動例

地区	内容
北海道	定期認証維持審査に関するアンケート調査
東北	法令遵守マニュアル第2版の発行
東京	「コンクリート不具合事例集」作成のための実験
関東	技術発表会の開催
北陸	単位水量測定方法の比較試験実施
中部	日本製鉄 (株) 名古屋製鉄所見学
関西	生コン基礎資料調査とモデル基礎資料の作成
四国	コンクリートの品質管理に関する基礎講習会の開催 (対面・Webハイブリッド開催)
中国	舗装コンクリートの強度管理の合理化に対する対応
九州	JIS認証にかかわる勉強会 (各種審査・監査に備えて) の開催

太平洋セメント舗装ブロック工業会の取り組み

太平洋セメント舗装ブロック工業会は2003年の設立以来、コンクリート舗装ブロックの製造・施工技術に関する情報交換や新製品・新技術の開発を通じて、ブロック舗装の普及を目指しています。

近年は舗装ブロックの施工量を維持・拡大するための労働力不足が大きな課題となっていることから、生産性

の向上や省力化への早期対応が求められています。当工業会では機械化施工の普及とブロック舗装の生産性向上を目指して、機械施工見学会の実施など全国の会員と協力して取り組みを進めています。

当工業会は、ブロック舗装の適用拡大および普及活動をより精力的に展開することで社会に貢献していきます。



ドイツ製のインターロッキングブロック専用敷設マシン



機械施工見学会の様子

ステークホルダーエンゲージメント — 地域社会 —

当社グループは、国内外の事業拠点のある地域において社会的責任を果たすことで、社会・環境価値を創出し、持続可能な社会と事業の持続的な発展に寄与できると考えています。地域社会との積極的なコミュニケーションを

通じてニーズや課題を把握し、当社グループの事業特性を活かした貢献を行うことで、地域社会との信頼関係を築き、ともに成長していくことを目指しています。

活動項目	年間実施回数(回)	のべ参加人数(名)	活動事例
地球環境保全活動	1,192	2,939	住民説明会、環境報告会、環境モニター制度、清掃活動、森林や地域の自然保護活動
地域文化・交流の活性化	3,350	20,464	工場・鉱山見学、施設開放、イベントの主催・参加・協力
地域の発展	164	5,064	資材の提供・重機の貸出、地域医療支援、地域産業振興の支援、防災活動
教育・人材育成	161	725	奨学金制度、技術者養成、インターンシップ・職場体験
災害支援	12	10	救助活動協力
その他	16	124	献血協力



小畔川への稚魚放流の実施 (埼玉工場)

埼玉工場では入間漁業協同組合のご協力をいただき、毎年数回、稚魚の放流を実施しています。2023年度は工場近隣を流れる小畔川にドジョウ、ナマズ、フナ、ウグイの稚魚を放流し、地域環境保全に貢献しました。地元の皆様からも放流箇所の下流で魚影が濃くなったと喜びの声が届いています。



「三尻地区納涼大会」に模擬店を出店 (熊谷工場)

熊谷工場では4年ぶりに開催された三尻地区納涼大会へ参加し、自治会からは様々な模擬店が立ち並び、当社は輪投げを出店しました。大行列となった輪投げに子どもたちは、お目当ての景品を当てると笑顔で歓声をあげて喜んでいました。終盤には熊谷市長も来場され、納涼大会は大盛況となり、当社は地域の方々と交流を深めることができました。



北斗市マルシェの開催 (総務部)

総務部では、上磯工場が所在する北海道北斗市への地域貢献を目的とし、本社にて「北海道北斗市特産品販売会(マルシェ)」を開催しました。北斗市役所の協力のもと、同市ならではの物産が数多く並び、買い求める多くの役員・従業員で賑わいました。今後も工場立地地域や災害復興支援への貢献のため、マルシェの開催を続けていきます。



クリスマスイベントに参加 (米国 カルポルトランド社)

カルポルトランド社は、セメント工場があるカリフォルニア州レディング市で、第1回目となる地元消防団のクリスマスイベントに参加し、従業員や取引先からの募金と、会社からの寄付により、低所得家庭にクリスマスの食事とプレゼントを贈りました。イベントでは大人たちが妖精やトナカイの着ぐるみを着て子どもたちを楽しませ、サンタクロースとの撮影会も行われました。また、一部のプレゼントは、回転灯とサイレンを使用しながら本物の消防車で各家庭に届けられました。参加した家族からは、素晴らしいホリデーイベントに感謝の声をいただきました。



地質調査実習の実施 (鉱業部)

鉱業部では、毎年地質学専攻学生のインターンシップを実施しており、2023年度は筑波大学大学院の学生が参加しました。当社100%子会社である秩父鉱業社寄居鉱業所での地質調査実習や図面の作成を通じて、セメント会社における実用的な地質調査や資源評価の基礎を学んでもらい、地質学がどのように社会に貢献しているかを体験していただきました。



能登半島地震被災地域に支援物資の輸送 (中部北陸支店)

中部北陸支店では、2024年1月1日に発生した能登半島地震での被災地域のうち、富山県氷見市に対して、当社会社である三岐通運社を通じて、緊急支援物資を輸送しました。当社とゆかりの深い氷見市に被害状況について聞き取りを行ったところ、断水からの復旧が進んでいないことが判明しました。支援物資として飲料水計4,368リットルを手配し、地元の方からは「大変ありがたい」との感謝の言葉をいただきました。

品質管理

価値創造へ向けて

当社グループは、確かな技術と品質保証体制を確立して高品質な製品・サービスを提供し、ユーザーに信頼され、期待される企業であり続けるよう、従業員一人ひとりが品質方針に基づいた活動を行います。

品質方針

従業員一人ひとりがグローバルな視点に立ち、地球環境保全に配慮した製品とユーザーニーズに応える品質を追求し、社会への貢献と顧客満足度の向上に努める。

方針を実現するために

- ① 品質方針に基づき、具体的な品質目標に展開し、社内に周知徹底を図る。
- ② 品質目標達成に向けて、総力を結集してポジティブに業務を遂行する。
- ③ 顧客満足度および品質目標の達成度を確実にレビューする。
- ④ 品質マネジメントシステムおよび製品の継続的な改善を推進する。

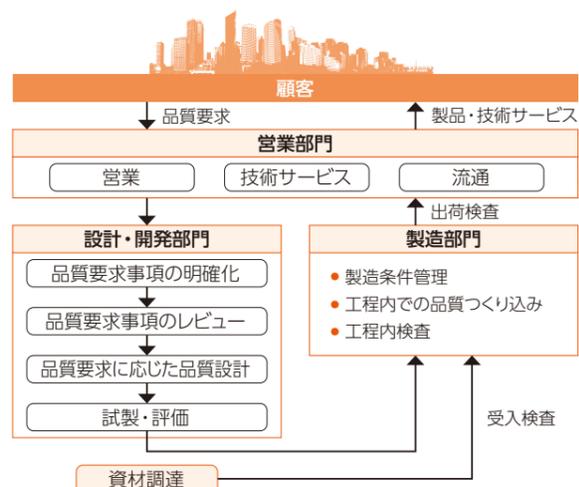
運用体制

当社では長期にわたって培ってきたプロセス管理技術ならびに品質管理技術により、製品品質の安定ならびに向上に取り組んでいます。具体的には原料・クリンカ・セメントのオンライン自動分析システムの活用やX線回折によるクリンカ鉱物の測定、当社独自で開発したTQPS(太平洋セメント品質予測システム)などの先進的技術を活用した品質管理を行っています。また、廃棄物ならびに副産物の有効活用などによって地球環境保全に配慮したセメント製造に努めています。

グループ会社を含めたISO9001の取得率は、国内のポルトランドセメント製造事業所で100%です。

海外においても、ISOを主流とする国のセメント製造事業所では取得率100%となっています。品質マネジメントシステム(QMS)の構築と運用によって品質保証を確実に行うとともに業務の改善に取り組んでいます。

● QMS概念図



実現に向けてのロードマップ

副社長を委員長とした「品質管理委員会」を設置し、活動を通じて以下の取り組んでいます。

- ① QMS(ISO9001)の確実な運用によって品質保証体制を維持・継続します。

- ② 品質トラブル低減と発生時の迅速な対応によって高品質な製品の提供とユーザーに信頼される行動を実施します。
- ③ グループ会社の品質保証体制向上と品質データ不正防止によってユーザーに信頼され、期待される企業グループになります。

2023年度実績

- QMSスキルアップセミナー、内部監査員養成セミナーの実施
- 設備管理強化による固結・異物トラブルの防止
- 品質異常対応訓練の実施
- グループ会社品質保証体制ヒアリングの実施
- 各事業部、各グループ会社での品質データ不正に関する自主点検実施

ありたい姿

品質方針である「従業員一人ひとりが、グローバルな視野に立ち、地球環境保全に配慮した製品とユーザーニーズに応える品質を追求し、社会への貢献と顧客満足度の向上に努める」ことを実現するため、一人ひとりがこの方針に基づいた活動を行うことで、確かな技術と品質保証体制を確立して高品質な製品・サービスを提供し、ユーザーに信頼され、期待される企業グループであり続ける。

● マテリアリティのKPI・目標と実績

KPI・目標	2021年度	2022年度	2023年度
重大品質クレームゼロ	0件	0件	0件

品質異常対応訓練

セメント工場においては品質月間(毎年11月)活動の一環として、品質異常を想定した対応訓練を実施しています。品質異常が発生した場合でも迅速に影響を最小限に留める行動ができるようにしています。



品質データの不正防止

昨今の企業データ不正などによる品質基準に妥協した納品最優先の考え方を払拭するため、新規客先との契約品質基準は営業・生産部署で社内協議によって決定するプロセスを定めています。また、品質試験データが試験成績表としてユーザーに提出される間にデータ改ざんなどの不正が起きないように、データの突合せによって定期的に自主点検を行う体制を構築しています。

他社事例を題材とした勉強会を通じて注意喚起と不正を起こさない・見過ごさない社風の醸成に取り組んでいます。

● 不正防止の自主点検



セメントの安全性

昨今、あらゆる製品に対し安全・安心が求められており、社会インフラ整備に欠かせない建設資材であるセメントもその例外ではありません。セメント業界では、天然資源の代替として以前より高炉スラグ・石炭灰・副産石膏などの産業系廃棄物・副産物を活用のほか、当社はAKシステム(都市ごみのセメント資源化)、焼却残渣資源化システムなどの技術開発により生活系廃棄物、建設発生土、建設廃材などのセメント資源化も行っています。

廃棄物をセメント工場で受け入れるにあたり、廃棄物の搬入・一時保管は密閉型のトラックや置場を使用するなど、飛散防止や悪臭防止を図り、周辺地域や工場内の環境保全に努めています。また、天然資源に含まれる重金属類の管理はこれまでも一定の基準を設けていますが、

廃棄物の受入量増加にともない、微量成分の管理徹底を継続しています。新規廃棄物の受け入れにあたっては発生元情報、化学成分、試験使用結果に基づく3段階の検査を経て、製品の品質や周辺環境に影響を及ぼさないことを確認した後に受け入れ可否の最終判断をするなどルール化を徹底し、製品の安全性を確保しています。

「セメント製品の放射能測定結果」「放射能事故に対する製品の安全性の確保」「SDS・ラベル表示による情報提供」については当社ウェブサイトをご参照ください。

https://www.taiheiyo-cement.co.jp/csr/fair_trade_fr.html#section02



海外セメントメーカー46社とのグローバルな協働

GCCA

グローバルセメント・コンクリート協会

価値創造へ向けて

当社は、セメント産業の一員として、気候変動への対応や生物多様性といった世界共通の課題に取り組んでいくため、セメント・コンクリート産業の世界的な組織であるグローバルセメント・コンクリート協会 (GCCA) に参加しています。本産業セクターの信頼性向上と持続的な発展に向けて、技術開発や政策等の世界動向を迅速に把握

GCCAの概要

GCCAの母体は、1999年にWBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)の中に設置されたCSI (セメント部会) です。当社も参画し、セメント産業用CO₂排出算定プロトコル開発に取り組んでいましたが、急速なEU-ETSの炭素価格上昇やセメント・コンクリートに対するCO₂削減への強い社会要請などを受けて、これに対応する世界的な組織の設立が不可欠と判断され、2018年にWBCSD-CSIを継承する形でセメントメジャー4社を中心に当社を含む10社によりGCCAが設立されました。

GCCAの活動と方針

当社は、GCCAの最高意思決定機関といえる理事会のメンバー企業であり、重要施策の意思決定に関与しています。なかでも特筆すべきは、2021年に策定された「ネットゼロ・コンクリートロードマップ」には、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、地球温暖化という共通課題に取り組むべく、野心的な目標が共有されています。また、イノベーション分野の活動も活発であり、GCCAによる大学等の研究者への資金提供プログラムであるGCCRN(グローバル・セメント・コンクリート・リサーチネットワーク)や有望なスタートアップ企業の探索プログラムであるオープン・チャレンジといった先進的な活動に、当社も参加しています。

これらの活動のほか、前述のサステナビリティ憲章をふまえる形で環境評価指標としての各種ガイドラインが策定されており、会員企業である当社はこれらを活用して、自社の統合報告書においてCO₂排出量・排出物・安全衛生等の主要業績評価指数として公表しています。

し、自社の経営に反映させるとともに、日本国内では唯一の会員企業として、政策提言・情報発信等、地域の利益を担った活動を推進しています。



2024年6月現在、当社を含む47社が参加していますが、参加企業のセメント生産能力は、中国を除く世界のセメント生産の80%以上をカバーしています。

気候変動への対応、安全衛生、サーキュラーエコノミー、社会的責任、自然環境保護を活動の柱としたサステナビリティ憲章に基づき、各種目標設定・ガイドライン策定・政策提言・各種国際機関との連携といった、国際的な枠組みでなければ対応できないような重要な活動が進められています。

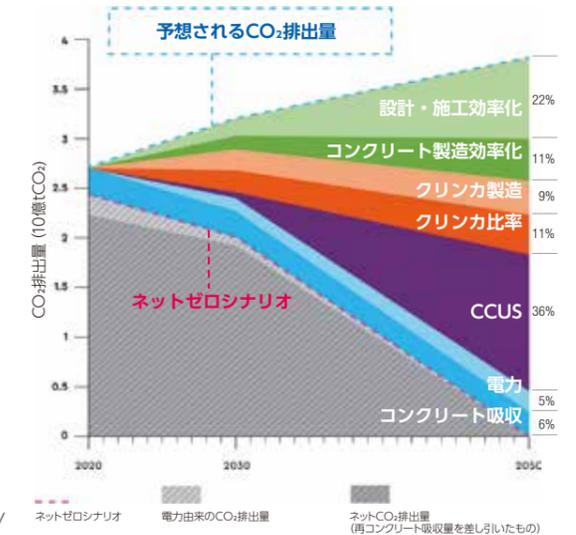


「ネットゼロ・コンクリートロードマップ」に基づく会員企業の活動紹介事例(当社)
<https://gccassociation.org/cement-industry-net-zero-progress/>

具体的な活動事例

1 ネットゼロ・コンクリートロードマップ

2050年の脱炭素に向けて「ネットゼロ・コンクリートロードマップ」が策定されています。このロードマップは、セメント材料のみならず、コンクリートとしての設計・施工における取り組みも含めて、これらの施策を一体化させたものであり、セメントという製品のライフサイクル全体におけるCO₂の吸収効果も加味したシナリオが導入されています。



2050年のカーボンニュートラルに向けた方策(日本語訳の加筆、編集)
<https://gccassociation.org/concretefuture/our-path-to-net-zero/>

2 各種ポリシーの策定

GCCAでは年に一度、各社CEOやワーキンググループメンバーが一堂に会し対面で開催される年次総会場で様々な議論が行われます。このほか、日常の活動を通じて、気候変動、循環型経済、生物多様性といった重要課題に対して、産業界としての変革を促し、また各国政策への反映に向けて、各種ポリシーを策定しています。



2024年6月開催 年次総会(バンコク)
<https://gccassociation.org/news/global-gathering-of-cement-and-concrete-industry-leaders-governments-and-experts-in-bangkok-calls-for-new-policy-commitments-to-support-net-zero-mission/>

3 研究開発:GCCRN

GCCAはセメント・コンクリート分野におけるイノベーションを推進するため、その基礎を担う大学等の機関での研究開発を資金的に支援するプログラム、GCCRNを設立しました。セメント産業のほか、プラントメーカーや混和剤メーカーといった関連業界からも、設立の趣旨に賛同し参画しています。



GCCRN参画企業
<https://gccassociation.org/innovandi/gccrn/>